

令和 5 年度

岡山県県民経済計算

正 誤 表

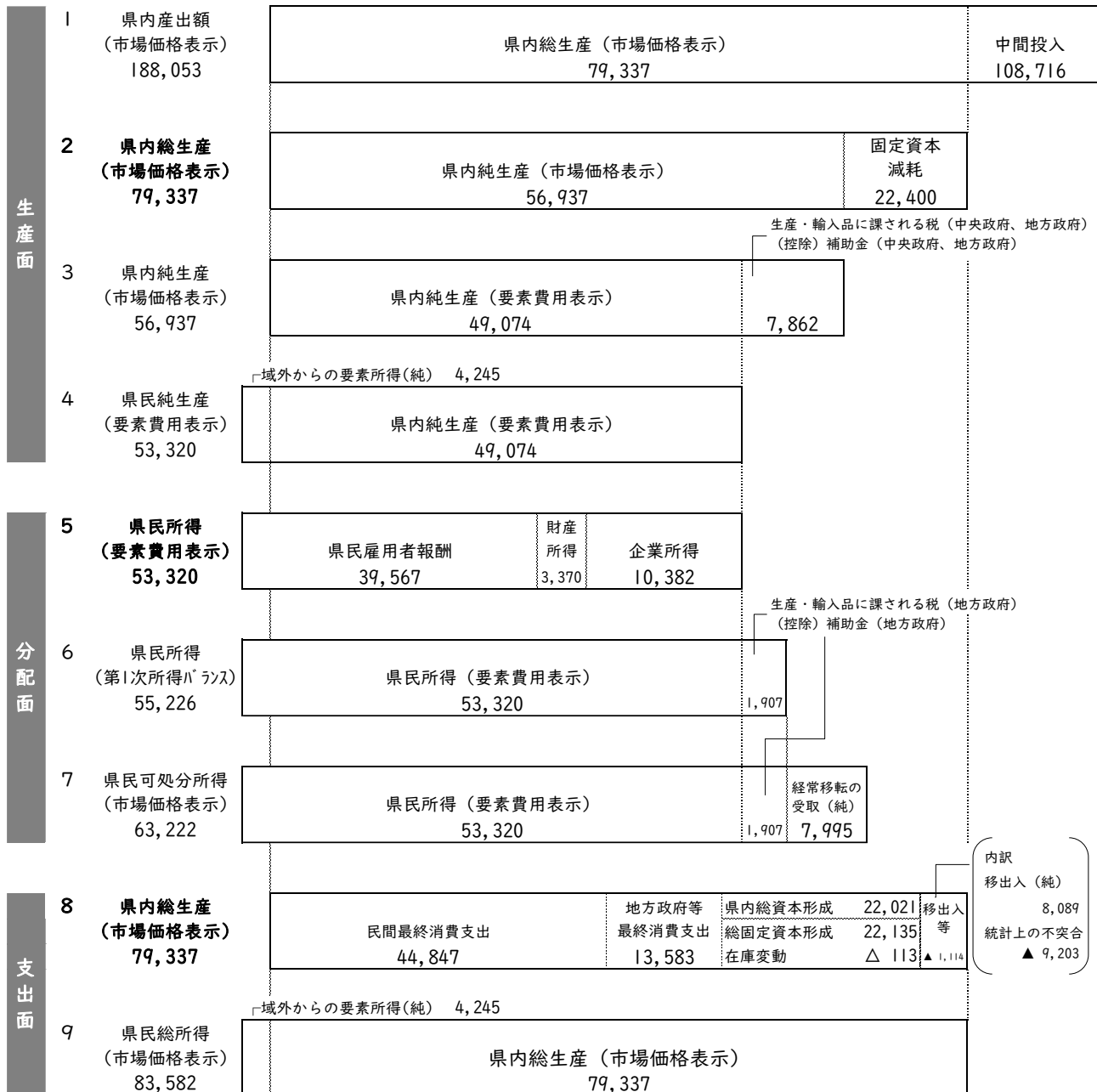
令和 8 年 8 月

岡山県総合政策局統計分析課

公表資料1 ページ

【参考】3 県民経済計算の相互関連図（令和5年度、名目値）

（単位：億円）



注意1）図の構成項目の横幅は、金額を示すものではありません。

2）端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。

修正後

【参考】 3 県民経済計算の相互関連図（令和5年度、名目値）

（単位：億円）

生産面	1	県内産出額 （市場価格表示） 192,463	県内総生産（市場価格表示） 82,600			中間投入 109,863
	2	県内総生産 （市場価格表示） 82,600	県内純生産（市場価格表示） 59,925		固定資本 減耗 22,675	
	3	県内純生産 （市場価格表示） 59,925	県内純生産（要素費用表示） 51,856		生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府） （控除）補助金（中央政府、地方政府） 8,069	
	4	県民純生産 （要素費用表示） 56,024	県内純生産（要素費用表示） 51,856		域外からの要素所得（純） 4,168	
分配面	5	県民所得 （要素費用表示） 56,024	県民雇用者報酬 39,567	財産 所得 3,370	企業所得 13,087	
	6	県民所得 （第1次所得バランス） 57,927	県民所得（要素費用表示） 56,024		生産・輸入品に課される税（地方政府） （控除）補助金（地方政府） 1,903	
	7	県民可処分所得 （市場価格表示） 65,960	県民所得（要素費用表示） 56,024		経常移転の 受取（純） 1,903	8,033
支出面	8	県内総生産 （市場価格表示） 82,600	民間最終消費支出 44,847	地方政府等 最終消費支出 13,583	県内総資本形成 22,506 総固定資本形成 22,565 在庫変動 △ 59	移出入 等 1,664
	9	県民総所得 （市場価格表示） 86,768	県内総生産（市場価格表示） 82,600		域外からの要素所得（純） 4,168	

内訳
移出入（純）
7,601
統計上の不突合
▲ 5,937

注意 1）図の構成項目の横幅は、金額を示すものではありません。

2）端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。

公表資料2ページ

2 令和5年度岡山県経済の概要

(1) 経済成長率 【名目】9.4 %増 【実質】2.8 %増

名目経済成長率は9.4 %増となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は2.8 %増となった。(表1、図1、3)

(2) 県内総生産 【名目】7兆9,337億円 【実質】8兆77億円

県内総生産は前年度に比べ、名目は6,799億円増となり、2年ぶりの増加となった。実質は2,149億円増となり、3年連続の増加となった。(表1)

(3) 県民所得 5兆3,320億円(前年度比14.1 %増)

企業所得の増加により、県民所得は前年度に比べ14.1 %増となり、2年ぶりの増加となった。(表1)

(4) 1人当たり県民所得 288万7千円(前年度比15.1 %増)

県民所得を岡山県の総人口で除した1人当たり県民所得は、288万7千円となり、2年ぶりの増加となった。(表1、図2、3)

表1 県民経済計算の概要

項目			令和4年度	令和5年度	対前年度 増加額	対前年度 増加率(%)
県	県内総生産(億円)	名目	72,538	79,337	6,799	9.4
		実質	77,928	80,077	2,149	2.8
	県民所得(億円)		46,726	53,320	6,594	14.1
	1人当たり県民所得(千円)		2,509	2,887	378	15.1
国	国内総生産(億円)	名目	5,672,689	5,951,843	279,154	4.9
		実質	5,521,705	5,557,843	36,138	0.7
	国民所得(億円)		4,095,504	4,377,775	282,271	6.9
	1人当たり国民所得(千円)		3,278	3,521	243	7.4

注意1) 県内総生産の実質値は、連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による。

2) 「1人当たり県民所得」は、県民所得の総額(雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれる)を県の総人口で除したもので、個人の所得(給与)水準を表したものではない。

3) 平成27年基準改定に伴い、中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外(準地域)の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、単純に両者を比較することはできない。

2 令和5年度岡山県経済の概要

(1) 経済成長率 【名目】9.8 %増 【実質】3.3 %増

名目経済成長率は9.8 %増となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は3.3 %増となった。(表1、図1、3)

(2) 県内総生産 【名目】8兆2,600億円 【実質】8兆3,085億円

県内総生産は前年度に比べ、名目は7,353億円増となり、2年ぶりの増加となった。実質は2,625億円増となり、3年連続の増加となった。(表1)

(3) 県民所得 5兆6,024億円(前年度比14.2 %増)

企業所得の増加により、県民所得は前年度に比べ14.2 %増となり、2年ぶりの増加となった。(表1)

(4) 1人当たり県民所得 303万4千円(前年度比15.1 %増)

県民所得を岡山県の総人口で除した1人当たり県民所得は、303万4千円となり、2年ぶりの増加となった。(表1、図2、3)

表1 県民経済計算の概要

項目			令和4年度	令和5年度	対前年度 増加額	対前年度 増加率(%)
県	県内総生産(億円)	名目	75,246	82,600	7,353	9.8
		実質	80,459	83,085	2,625	3.3
	県民所得(億円)		49,066	56,024	6,958	14.2
	1人当たり県民所得(千円)		2,635	3,034	399	15.1
国	国内総生産(億円)	名目	5,672,689	5,951,843	279,154	4.9
		実質	5,521,705	5,557,843	36,138	0.7
	国民所得(億円)		4,095,504	4,377,775	282,271	6.9
	1人当たり国民所得(千円)		3,278	3,521	243	7.4

注意1) 県内総生産の実質値は、連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による。

2) 「1人当たり県民所得」は、県民所得の総額(雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれる)を県の総人口で除したもので、個人の所得(給与)水準を表したものではない。

3) 平成27年基準改定に伴い、中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外(準地域)の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、単純に両者を比較することはできない。

図1 実質経済成長率の推移

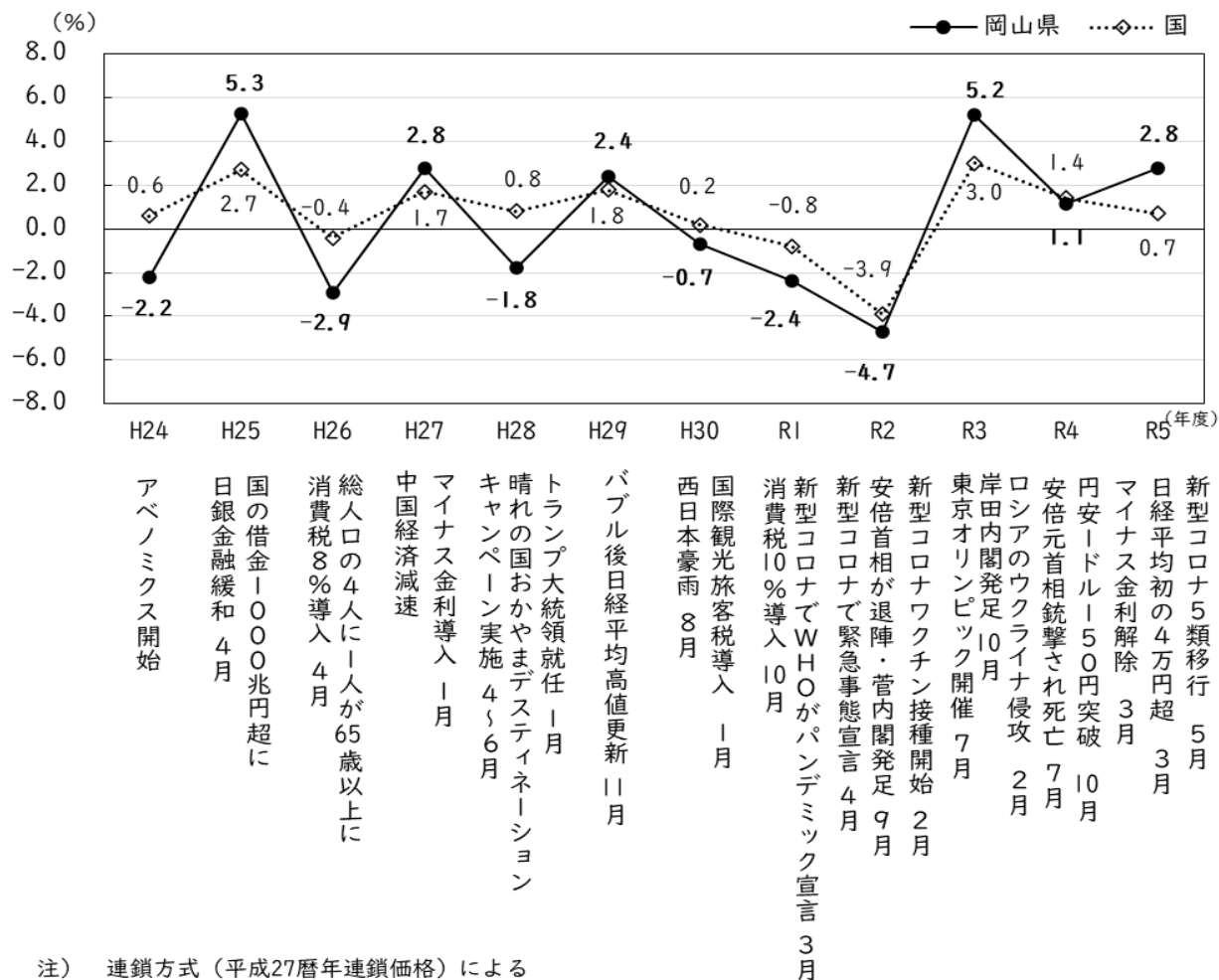
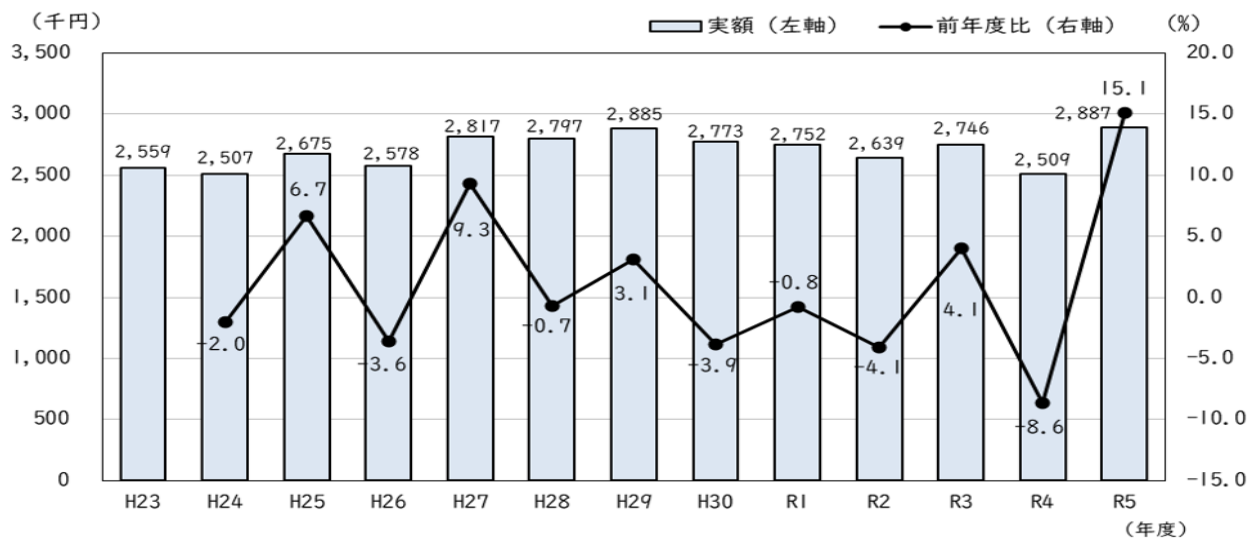


図2 1人当たり県民所得の推移



修正後

図1 実質経済成長率の推移

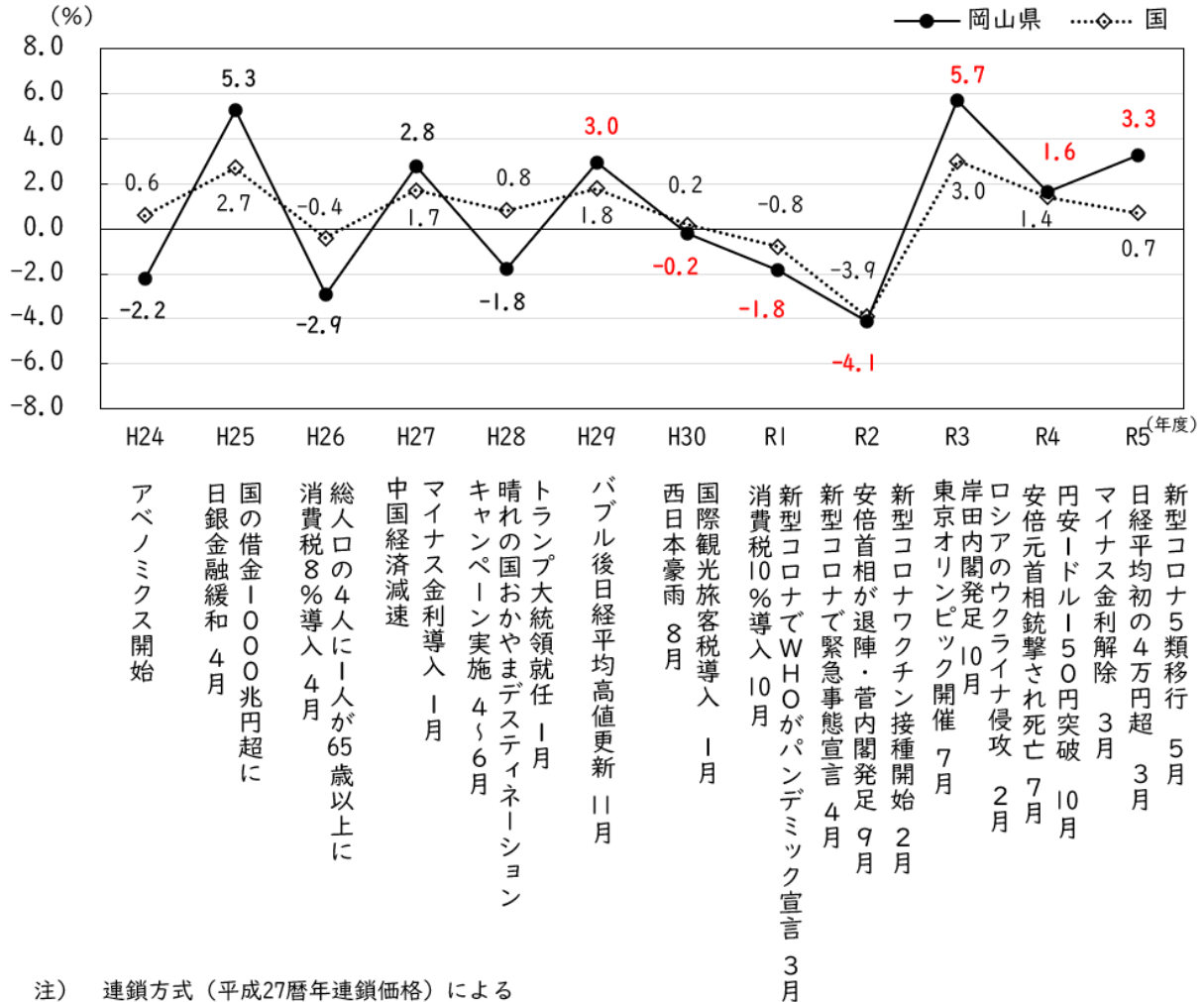


図2 1人当たり県民所得の推移

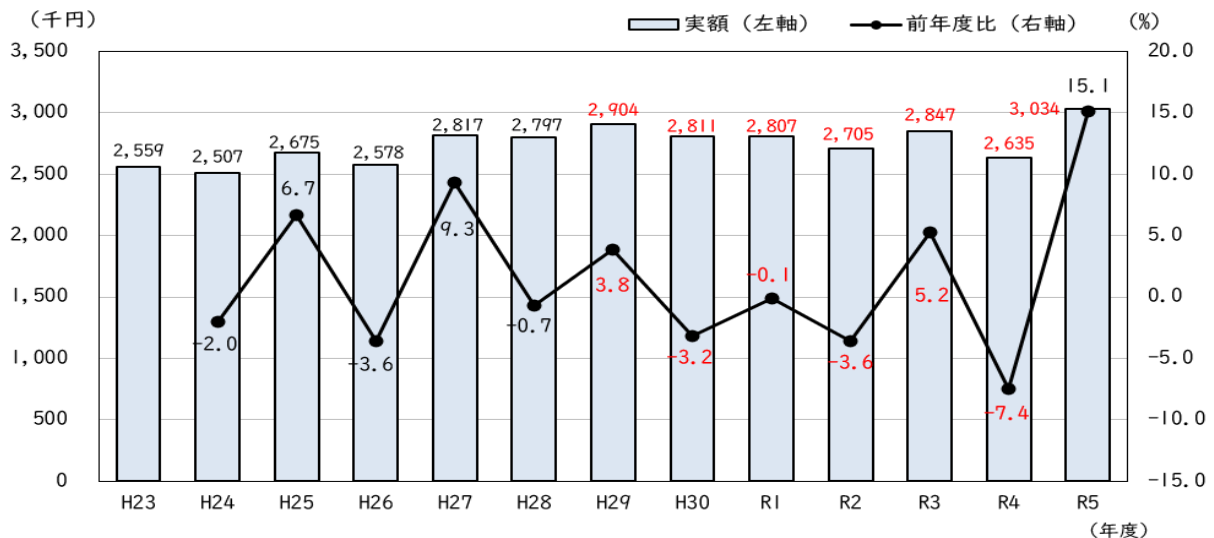
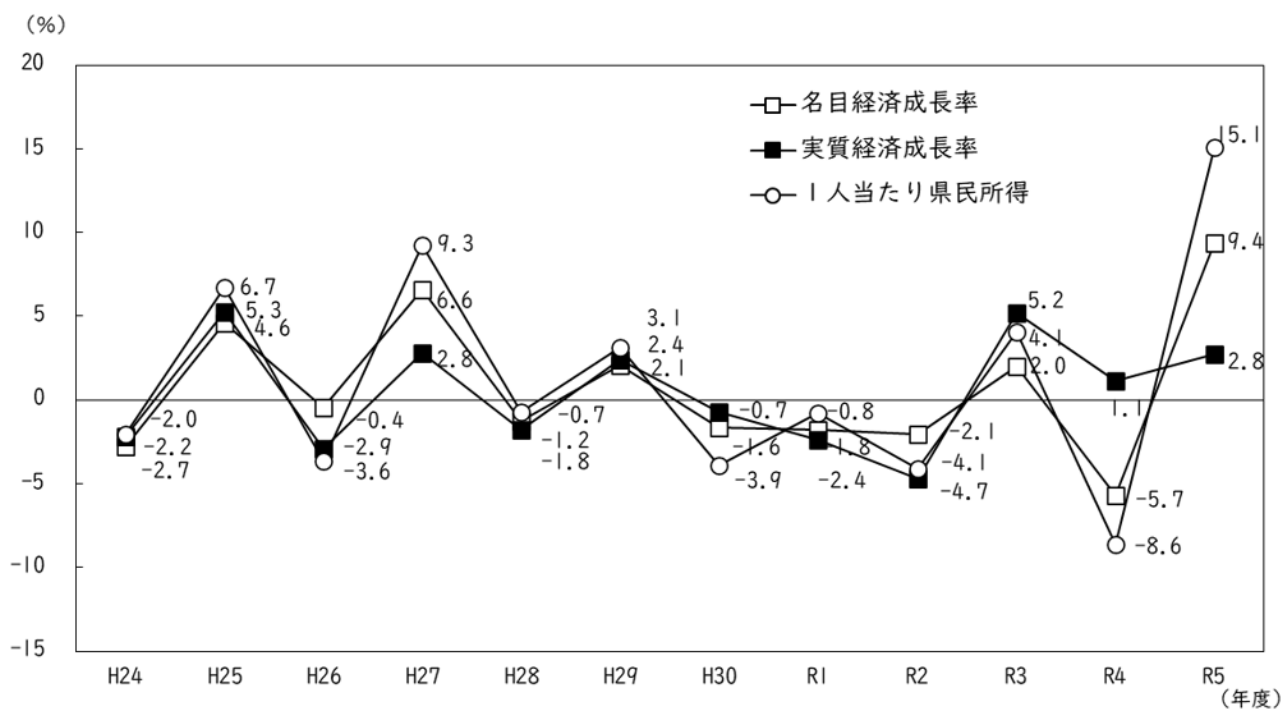
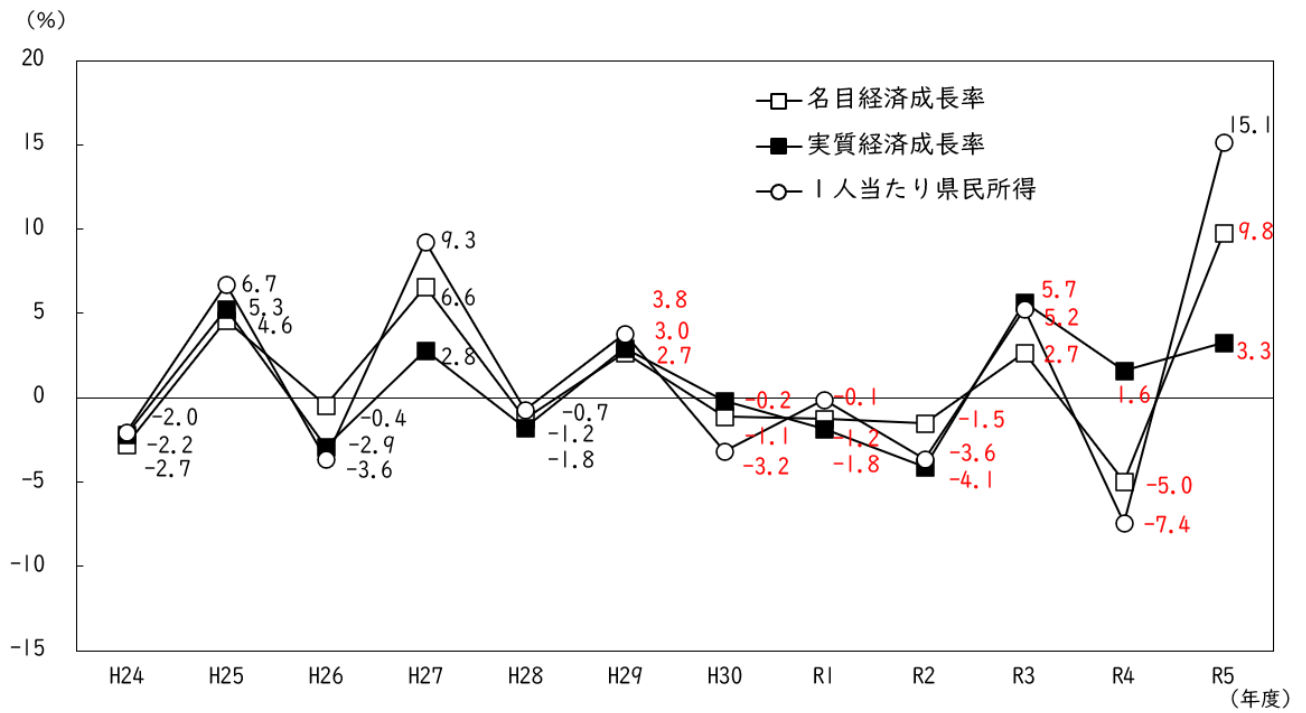


図3 県経済成長率と1人当たり県民所得増加率の推移



修正後

図3 県経済成長率と1人当たり県民所得増加率の推移



公表資料5ページ

3 県内総生産（生産側、名目）

令和5年度の県内総生産は、名目で7兆9,337億円となり、前年度比9.4%の増加となった。

産業別では、第1次産業は、829億円で、農業及び水産業の増加により、前年度比18.0%増となった。

第2次産業は、2兆7,040億円で、大きなウェイトを占める製造業の増加により、前年度比23.2%増となった。

第3次産業は、5兆921億円で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などの増加により、前年度比3.1%増となった。（表2）

表2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、％）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度※	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 農林水産業	702	829	▲ 5.3	18.0	1.0	1.0	▲ 0.05	0.17
(1) 農業	623	739	▲ 5.5	18.7	0.9	0.9	▲ 0.05	0.16
(2) 林業	44	43	▲ 12.3	▲ 4.0	0.1	0.1	▲ 0.01	▲ 0.00
(3) 水産業	35	47	7.8	32.6	0.0	0.1	0.00	0.02
第1次産業（1計）	702	829	▲ 5.3	18.0	1.0	1.0	▲ 0.05	0.17
2 鉱業	80	79	23.2	▲ 1.7	0.1	0.1	0.02	▲ 0.00
3 製造業	18,375	23,103	▲ 22.5	25.7	25.3	29.1	▲ 6.95	6.52
4 建設業	3,490	3,858	0.1	10.6	4.8	4.9	0.01	0.51
第2次産業（2～4計）	21,944	27,040	▲ 19.5	23.2	30.3	34.1	▲ 6.93	7.02
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,776	2,369	▲ 16.1	33.4	2.4	3.0	▲ 0.44	0.82
6 卸売・小売業	7,682	8,026	2.8	4.5	10.6	10.1	0.27	0.47
7 運輸・郵便業	3,949	4,070	8.7	3.1	5.4	5.1	0.41	0.17
8 宿泊・飲食サービス業	1,047	1,368	21.1	30.7	1.4	1.7	0.24	0.44
9 情報通信業	2,151	2,165	▲ 0.7	0.7	3.0	2.7	▲ 0.02	0.02
10 金融・保険業	2,886	3,196	7.5	10.7	4.0	4.0	0.26	0.43
11 不動産業	9,237	9,322	2.2	0.9	12.7	11.7	0.26	0.12
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,985	2,753	▲ 8.2	▲ 7.8	4.1	3.5	▲ 0.35	▲ 0.32
13 公務	3,412	3,380	2.1	▲ 0.9	4.7	4.3	0.09	▲ 0.04
14 教育	3,396	3,280	1.2	▲ 3.4	4.7	4.1	0.05	▲ 0.16
15 保健衛生・社会事業	7,826	7,979	▲ 0.1	2.0	10.8	10.1	▲ 0.01	0.21
16 その他のサービス	3,052	3,015	3.0	▲ 1.2	4.2	3.8	0.12	▲ 0.05
第3次産業（5～16計）	49,396	50,921	1.4	3.1	68.1	64.2	0.88	2.10
17 小計（1～16計）	72,043	78,790	▲ 6.1	9.4	99.3	99.3	▲ 6.10	9.30
18 輸入品に課される税・関税	1,922	1,868	21.0	▲ 2.8	2.7	2.4	0.43	▲ 0.08
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,428	1,321	3.1	▲ 7.5	2.0	1.7	0.06	▲ 0.15
20 県内総生産（17+18-19）	72,538	79,337	▲ 5.7	9.4	100.0	100.0	▲ 5.7	9.4

※寄与度とは、全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標

$$\text{寄与度（％）} = (\text{当年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$

修正後

3 県内総生産（生産側、名目）

令和5年度の県内総生産は、名目で8兆2,600億円となり、前年度比9.8%の増加となった。
産業別では、第1次産業は、829億円で、農業及び水産業の増加により、前年度比18.0%増となった。

第2次産業は、2兆7,040億円で、大きなウェイトを占める製造業の増加により、前年度比23.2%増となった。

第3次産業は、5兆4,149億円で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などの増加により、前年度比4.0%増となった。（表2）

表2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、％）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度※	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 農林水産業	702	829	▲ 5.3	18.0	0.9	1.0	▲ 0.05	0.17
(1)農業	623	739	▲ 5.5	18.7	0.8	0.9	▲ 0.05	0.15
(2)林業	44	43	▲ 12.3	▲ 4.0	0.1	0.1	▲ 0.01	▲ 0.00
(3)水産業	35	47	7.8	32.6	0.0	0.1	0.00	0.02
第1次産業（1計）	702	829	▲ 5.3	18.0	0.9	1.0	▲ 0.05	0.17
2 鉱業	80	79	23.2	▲ 1.7	0.1	0.1	0.02	▲ 0.00
3 製造業	18,375	23,103	▲ 22.5	25.7	24.4	28.0	▲ 6.76	6.28
4 建設業	3,490	3,858	0.1	10.6	4.6	4.7	0.01	0.49
第2次産業（2～4計）	21,944	27,040	▲ 19.5	23.2	29.2	32.7	▲ 6.73	6.77
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,776	2,369	▲ 16.1	33.4	2.4	2.9	▲ 0.43	0.79
6 卸売・小売業	7,682	8,026	2.8	4.5	10.2	9.7	0.27	0.46
7 運輸・郵便業	3,949	4,070	8.7	3.1	5.2	4.9	0.40	0.16
8 宿泊・飲食サービス業	1,047	1,368	21.1	30.7	1.4	1.7	0.23	0.43
9 情報通信業	2,151	2,165	▲ 0.7	0.7	2.9	2.6	▲ 0.02	0.02
10 金融・保険業	2,886	3,196	7.5	10.7	3.8	3.9	0.25	0.41
11 不動産業	9,237	9,322	2.2	0.9	12.3	11.3	0.25	0.11
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,658	5,981	3.2	5.7	7.5	7.2	0.22	0.43
13 公務	3,412	3,380	2.1	▲ 0.9	4.5	4.1	0.09	▲ 0.04
14 教育	3,396	3,280	1.2	▲ 3.4	4.5	4.0	0.05	▲ 0.15
15 保健衛生・社会事業	7,826	7,979	▲ 0.1	2.0	10.4	9.7	▲ 0.01	0.20
16 その他のサービス	3,052	3,015	3.0	▲ 1.2	4.1	3.6	0.11	▲ 0.05
第3次産業（5～16計）	52,070	54,149	2.2	4.0	69.2	65.6	1.42	2.76
17 小計（1～16計）	74,717	82,018	▲ 5.4	9.8	99.3	99.3	▲ 5.36	9.70
18 輸入品に課される税・関税	1,994	1,944	22.0	▲ 2.5	2.6	2.4	0.45	▲ 0.07
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,464	1,363	3.6	▲ 6.9	1.9	1.6	0.06	▲ 0.13
20 県内総生産（17+18-19）	75,246	82,600	▲ 5.0	9.8	100.0	100.0	▲ 5.0	9.8

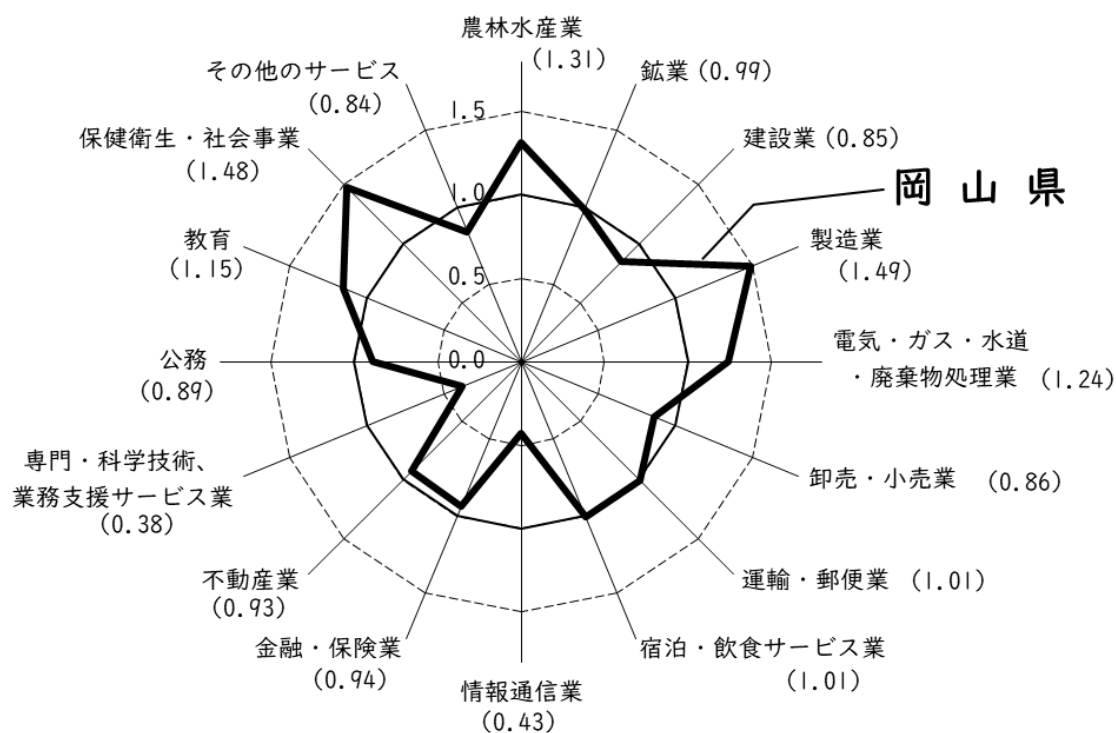
※寄与度とは、全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標

$$\text{寄与度（％）} = (\text{当年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$

○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、製造業が1.49と高いことがわかる。（図4）

図4 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数※



※特化係数とは、国の基準値1.0を基準として県産業の特色を表しており、1.0を超えている産業は県の特化した産業とみることができる。

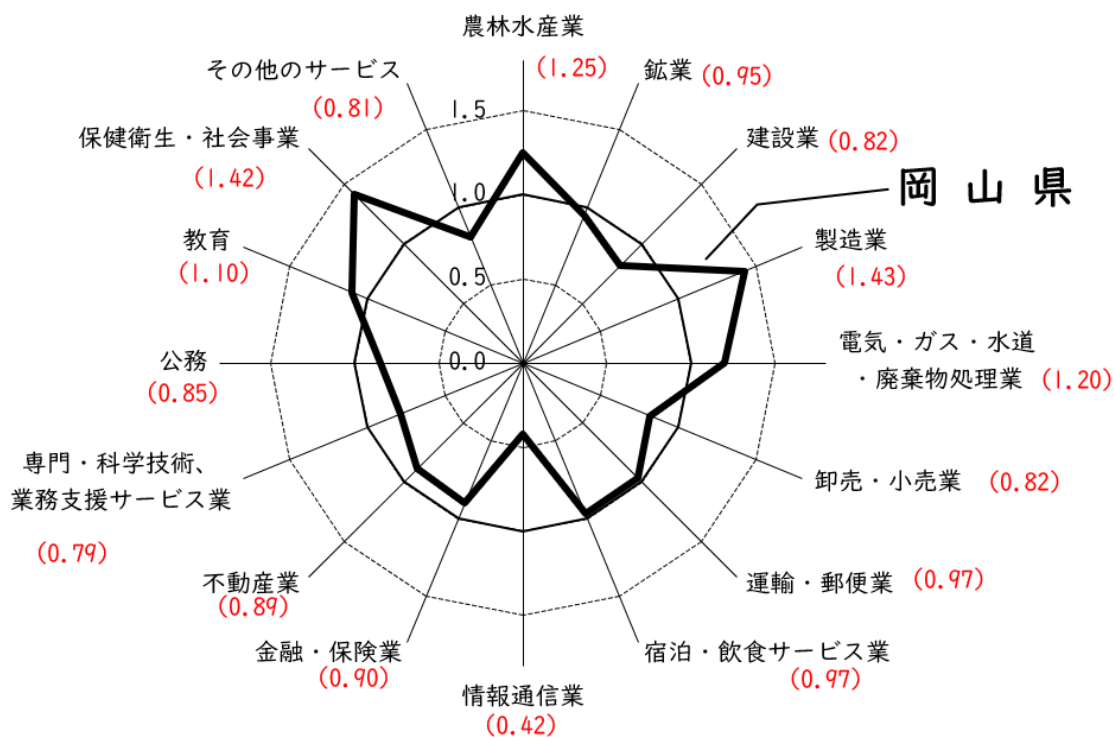
$$\text{特化係数} = \text{県内総生産構成比} \div \text{国内総生産構成比}$$

修正後

○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、製造業が1.43と高いことがわかる。（図4）

図4 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数※



※特化係数とは、国の基準値1.0を基準として県産業の特色を表しており、1.0を超えている産業は県の特化した産業とみることができる。

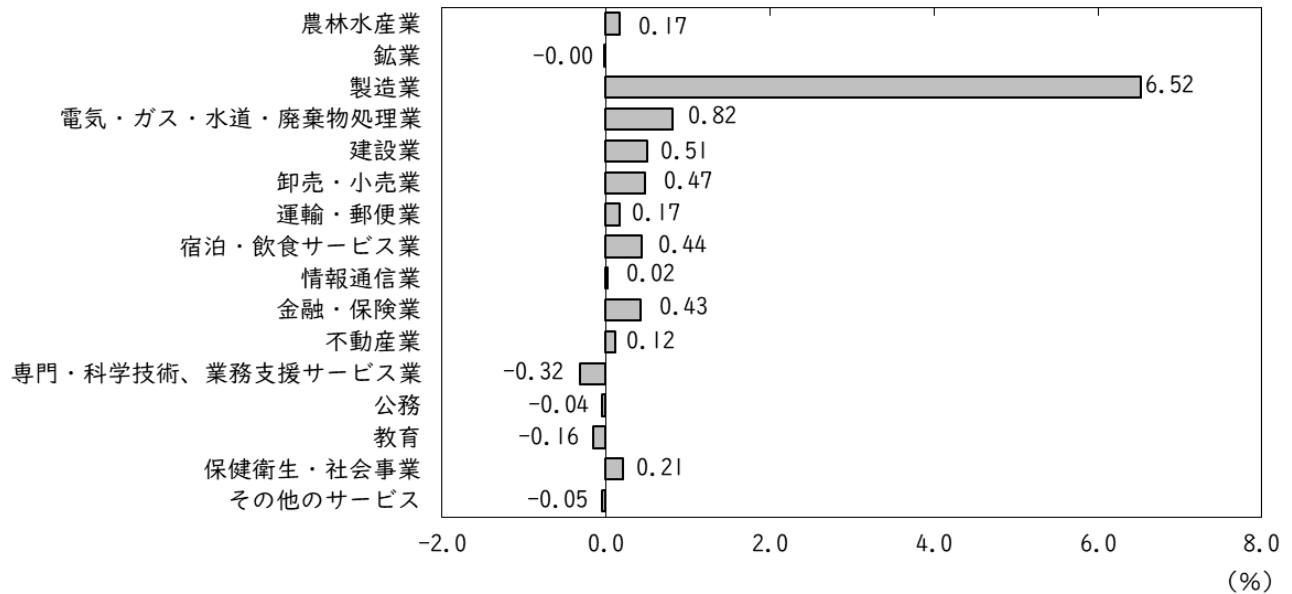
特化係数＝県内総生産構成比÷国内総生産構成比

公表資料7ページ

○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の経済活動別の寄与度は、製造業で6.52 %増となった一方、専門・科学技術、業務支援サービス業で0.32%減となった。（図5）

図5 県内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度

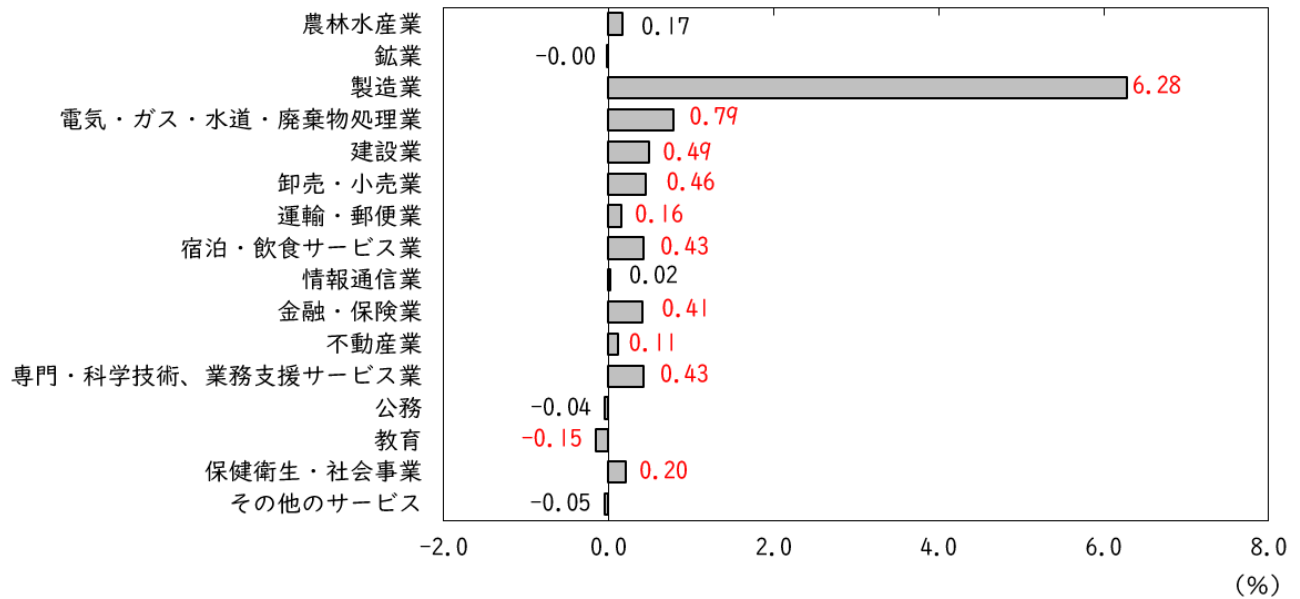


修正後

○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の経済活動別の寄与度は、製造業で6.28 %増となった一方、教育で0.15 %減となった。（図5）

図5 県内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



公表資料8ページ

4 経済活動別総生産（生産側、実質）

令和5年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で8兆77億円となり、前年度比2.8%の増加となった。

産業別では、第1次産業は、852億円で、農業、水産業の増加により前年度比19.2%増となった。

第2次産業は、3兆50億円で、大きなウエイトを占める製造業の増加により、前年度比4.4%増となった。

第3次産業は、4兆8,879億円で、宿泊・飲食サービス業などの増加により、前年度比1.4%増となった。（表3）

表3 経済活動別県内総生産（生産側、実質※）

（単位：億円、％）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 農林水産業	714	852	0.8	19.2	0.9	1.1	0.01	0.18
(1)農業	652	787	1.0	20.7	0.8	1.0	0.01	0.17
(2)林業	37	37	2.3	▲ 0.5	0.0	0.0	0.00	▲ 0.00
(3)水産業	25	29	▲ 5.1	16.9	0.0	0.0	▲ 0.00	0.01
第1次産業（1計）	714	852	0.8	19.2	0.9	1.1	0.01	0.18
2 鉱業	45	51	▲ 17.3	11.9	0.1	0.1	▲ 0.01	0.01
3 製造業	25,521	26,344	0.6	3.2	32.7	32.9	0.20	1.06
4 建設業	3,184	3,525	▲ 0.7	10.7	4.1	4.4	▲ 0.03	0.44
第2次産業（2～4計）	28,770	30,050	0.4	4.4	36.9	37.5	0.15	1.64
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,964	3,056	▲ 3.5	55.6	2.5	3.8	▲ 0.09	1.40
6 卸売・小売業	6,854	6,725	▲ 0.5	▲ 1.9	8.8	8.4	▲ 0.05	▲ 0.17
7 運輸・郵便業	3,716	3,730	9.5	0.4	4.8	4.7	0.42	0.02
8 宿泊・飲食サービス業	971	1,074	18.3	10.6	1.2	1.3	0.20	0.13
9 情報通信業	2,415	2,406	2.2	▲ 0.4	3.1	3.0	0.07	▲ 0.01
10 金融・保険業	3,155	3,229	7.2	2.3	4.0	4.0	0.28	0.09
11 不動産業	9,262	9,480	2.9	2.3	11.9	11.8	0.34	0.28
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,709	2,417	▲ 8.5	▲ 10.8	3.5	3.0	▲ 0.33	▲ 0.37
13 公務	3,241	3,130	▲ 0.1	▲ 3.4	4.2	3.9	▲ 0.01	▲ 0.14
14 教育	3,318	3,150	1.3	▲ 5.1	4.3	3.9	0.05	▲ 0.22
15 保健衛生・社会事業	7,950	8,180	1.5	2.9	10.2	10.2	0.16	0.29
16 その他のサービス	2,827	2,690	0.4	▲ 4.9	3.6	3.4	0.02	▲ 0.18
第3次産業（5～16計）	48,185	48,879	1.6	1.4	61.8	61.0	1.00	0.89
17 小計（1～16計）	77,771	79,738	1.2	2.5	99.8	99.6	1.18	2.52
18 輸入品に課される税・関税	1,215	1,234	▲ 4.0	1.5	1.6	1.5	▲ 0.07	0.02
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,035	927	▲ 1.9	▲ 10.5	1.3	1.2	▲ 0.03	▲ 0.14
20 県内総生産（17+18-19）	77,928	80,077	1.1	2.8	100.0	100.0	1.1	2.8
21 開差（20-17-18+19）	-23	32						

※平成27暦年連鎖価格方式

4 経済活動別総生産（生産側、実質）

令和5年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で8兆3,085億円となり、前年度比3.3%の増加となった。

産業別では、第1次産業は、852億円で、農業、水産業の増加により前年度比19.2%増となった。

第2次産業は、3兆50億円で、大きなウエイトを占める製造業の増加により、前年度比4.4%増となった。

第3次産業は、5兆1,807億円で、宿泊・飲食サービス業などの増加により、前年度比2.2%増となった。（表3）

表3 経済活動別県内総生産（生産側、実質※）

（単位：億円、％）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 農林水産業	714	852	0.8	19.2	0.9	1.0	0.01	0.17
(1)農業	652	787	1.0	20.7	0.8	0.9	0.01	0.17
(2)林業	37	37	2.3	▲ 0.5	0.0	0.0	0.00	▲ 0.00
(3)水産業	25	29	▲ 5.1	16.9	0.0	0.0	▲ 0.00	0.01
第1次産業（1計）	714	852	0.8	19.2	0.9	1.0	0.01	0.17
2 鉱業	45	51	▲ 17.3	11.9	0.1	0.1	▲ 0.01	0.01
3 製造業	25,521	26,344	0.6	3.2	31.7	31.7	0.20	1.02
4 建設業	3,184	3,525	▲ 0.7	10.7	4.0	4.2	▲ 0.03	0.42
第2次産業（2～4計）	28,770	30,050	0.4	4.4	35.8	36.2	0.15	1.59
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,964	3,056	▲ 3.5	55.6	2.4	3.7	▲ 0.09	1.36
6 卸売・小売業	6,854	6,725	▲ 0.5	▲ 1.9	8.5	8.1	▲ 0.04	▲ 0.16
7 運輸・郵便業	3,716	3,730	9.5	0.4	4.6	4.5	0.41	0.02
8 宿泊・飲食サービス業	971	1,074	18.3	10.6	1.2	1.3	0.19	0.13
9 情報通信業	2,415	2,406	2.2	▲ 0.4	3.0	2.9	0.07	▲ 0.01
10 金融・保険業	3,155	3,229	7.2	2.3	3.9	3.9	0.27	0.09
11 不動産業	9,262	9,480	2.9	2.3	11.5	11.4	0.33	0.27
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,134	5,251	2.7	2.3	6.4	6.3	0.17	0.15
13 公務	3,241	3,130	▲ 0.1	▲ 3.4	4.0	3.8	▲ 0.01	▲ 0.14
14 教育	3,318	3,150	1.3	▲ 5.1	4.1	3.8	0.05	▲ 0.21
15 保健衛生・社会事業	7,950	8,180	1.5	2.9	9.9	9.8	0.15	0.29
16 その他のサービス	2,827	2,690	0.4	▲ 4.9	3.5	3.2	0.02	▲ 0.17
第3次産業（5～16計）	50,677	51,807	2.4	2.2	63.0	62.4	1.49	1.41
17 小計（1～16計）	80,283	82,724	1.7	3.0	99.8	99.6	1.68	3.03
18 輸入品に課される税・関税	1,261	1,284	▲ 3.2	1.9	1.6	1.5	▲ 0.05	0.03
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,061	956	▲ 1.3	▲ 9.9	1.3	1.2	▲ 0.02	▲ 0.13
20 県内総生産（17+18-19）	80,459	83,085	1.6	3.3	100.0	100.0	1.6	3.3
21 開差（20-17-18+19）	-22	32						

※平成27暦年連鎖価格方式

公表資料9ページ

5 県民所得（分配）

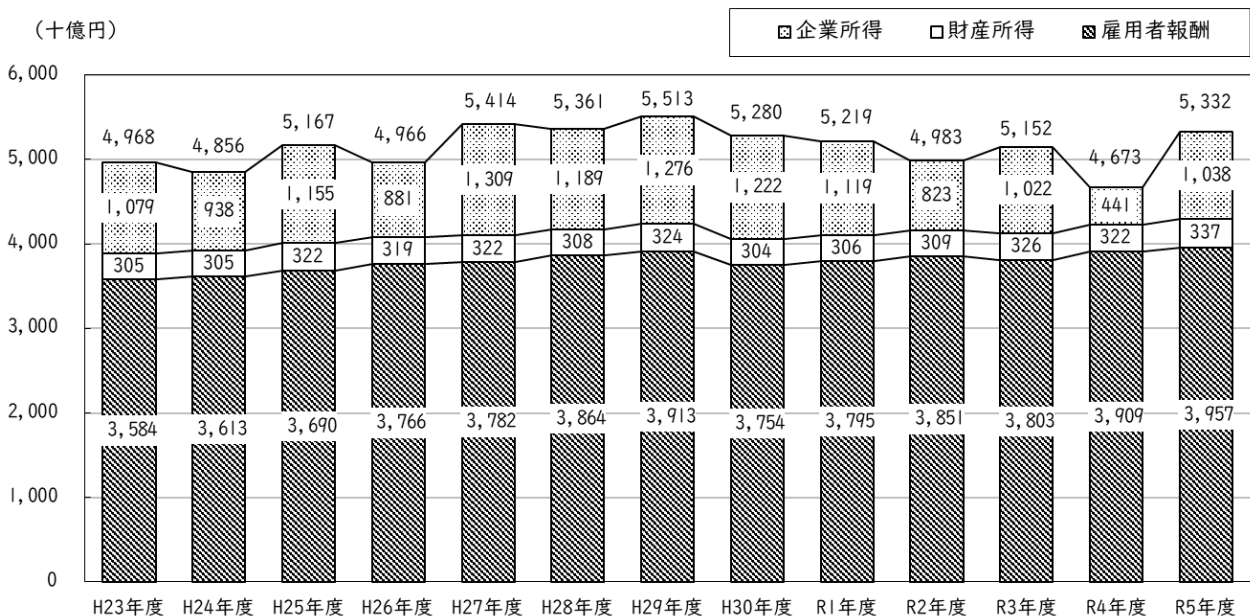
令和5年度の県民所得は、総額 5 兆 3,320 億円で前年度に比べ 14.1% 増となり、2年ぶりの増加となった。項目別の前年度比は、県民雇用者報酬が1.2%増、財産所得（非企業部門）が4.6%増、企業所得が135.2%増となり、企業所得の増加※が大きな影響をもたらした。

1人当たり県民所得は、288万7千円で前年度比15.1%増となった。（表4、図7、8）

表4 県民所得の分配

項目	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 雇用者報酬	39,090	39,567	2.8	1.2	83.7	74.2	2.05	1.02
（1）賃金・俸給	33,330	33,814	2.9	1.5	71.3	63.4	1.83	1.04
（2）雇主の社会負担	5,760	5,753	2.0	▲ 0.1	12.3	10.8	0.22	▲ 0.02
2 財産所得（非企業部門）	3,221	3,370	▲ 1.3	4.6	6.9	6.3	▲ 0.08	0.32
（1）一般政府（地方政府等）	7	102	140.0	1269.0	0.0	0.2	0.05	0.20
（2）家計	3,149	3,185	▲ 2.3	1.2	6.7	6.0	▲ 0.15	0.08
（3）対家計民間非営利団体	65	83	10.9	26.5	0.1	0.2	0.01	0.04
3 企業所得	4,414	10,382	▲ 56.8	135.2	9.4	19.5	▲ 11.26	12.77
（1）民間法人企業	▲ 651	5,429	▲ 113.3	933.6	▲ 1.4	10.2	▲ 10.76	13.01
（2）公的企業	318	144	▲ 35.6	▲ 54.6	0.7	0.3	▲ 0.34	▲ 0.37
（3）個人企業	4,747	4,809	▲ 1.8	1.3	10.2	9.0	▲ 0.16	0.13
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	46,726	53,320	▲ 9.3	14.1	100.0	100.0	▲ 9.3	14.1
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	1,916	1,907	5.8	▲ 0.5				
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	48,642	55,226	▲ 8.8	13.5				
7 経常移転の受取（純）	8,417	7,995	▲ 13.2	▲ 5.0				
8 県民可処分所得（6 + 7）	57,059	63,222	▲ 9.5	10.8				
岡山県総人口（単位：人）	1,862,317	1,846,707	▲ 0.7	▲ 0.8				
1人当たり県民所得（単位：千円）	2,509	2,887	▲ 8.6	15.1				

図7 県民所得の推移



5 県民所得（分配）

令和5年度の県民所得は、総額 **5兆6,024億円**で前年度に比べ**14.2%**増となり、2年ぶりの増加となった。項目別の前年度比は、県民雇用者報酬が1.2%増、財産所得（非企業部門）が4.6%増、企業所得が**93.8%**増となり、企業所得の増加*が大きな影響をもたらした。

1人当たり県民所得は、**303万4千円**で前年度比15.1%増となった。（表4、図7、8）

表4 県民所得の分配

項目	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 雇用者報酬	39,090	39,567	2.8	1.2	79.7	70.6	1.98	0.97
(1) 賃金・俸給	33,330	33,814	2.9	1.5	67.9	60.4	1.76	0.99
(2) 雇主の社会負担	5,760	5,753	2.0	▲0.1	11.7	10.3	0.22	▲0.01
2 財産所得(非企業部門)	3,221	3,370	▲1.3	4.6	6.6	6.0	▲0.08	0.30
(1) 一般政府(地方政府等)	7	102	140.0	1269.0	0.0	0.2	0.05	0.19
(2) 家計	3,149	3,185	▲2.3	1.2	6.4	5.7	▲0.14	0.07
(3) 対家計民間非営利団体	65	83	10.9	26.5	0.1	0.1	0.01	0.04
3 企業所得	6,754	13,087	▲44.3	93.8	13.8	23.4	▲10.06	12.91
(1) 民間法人企業	1,697	8,150	▲75.0	380.2	3.5	14.5	▲9.56	13.15
(2) 公的企業	318	145	▲35.5	▲54.6	0.6	0.3	▲0.33	▲0.35
(3) 個人企業	4,738	4,792	▲1.9	1.1	9.7	8.6	▲0.17	0.11
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	49,066	56,024	▲8.2	14.2	100.0	100.0	▲8.2	14.2
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,915	1,903	5.8	▲0.6				
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	50,981	57,927	▲7.7	13.6				
7 経常移転の受取(純)	8,467	8,033	▲13.4	▲5.1				
8 県民可処分所得(6+7)	59,448	65,960	▲8.6	11.0				
岡山県総人口(単位:人)	1,862,317	1,846,707	▲0.7	▲0.8				
1人当たり県民所得(単位:千円)	2,635	3,034	▲7.4	15.1				

図7 県民所得の推移

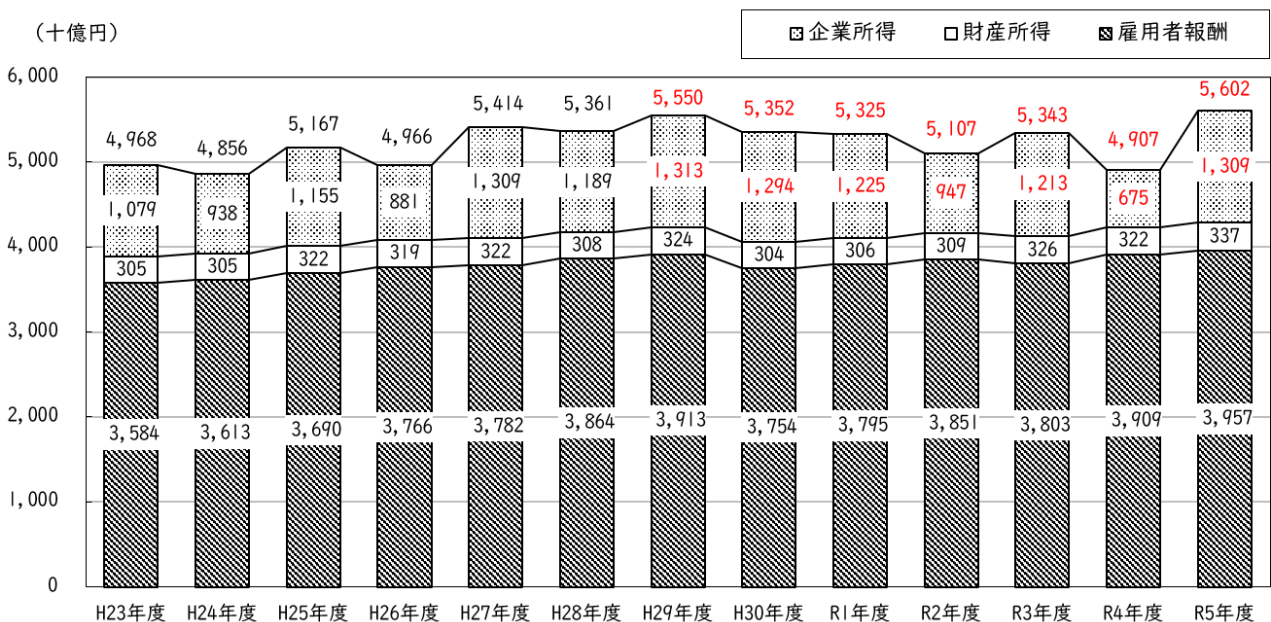
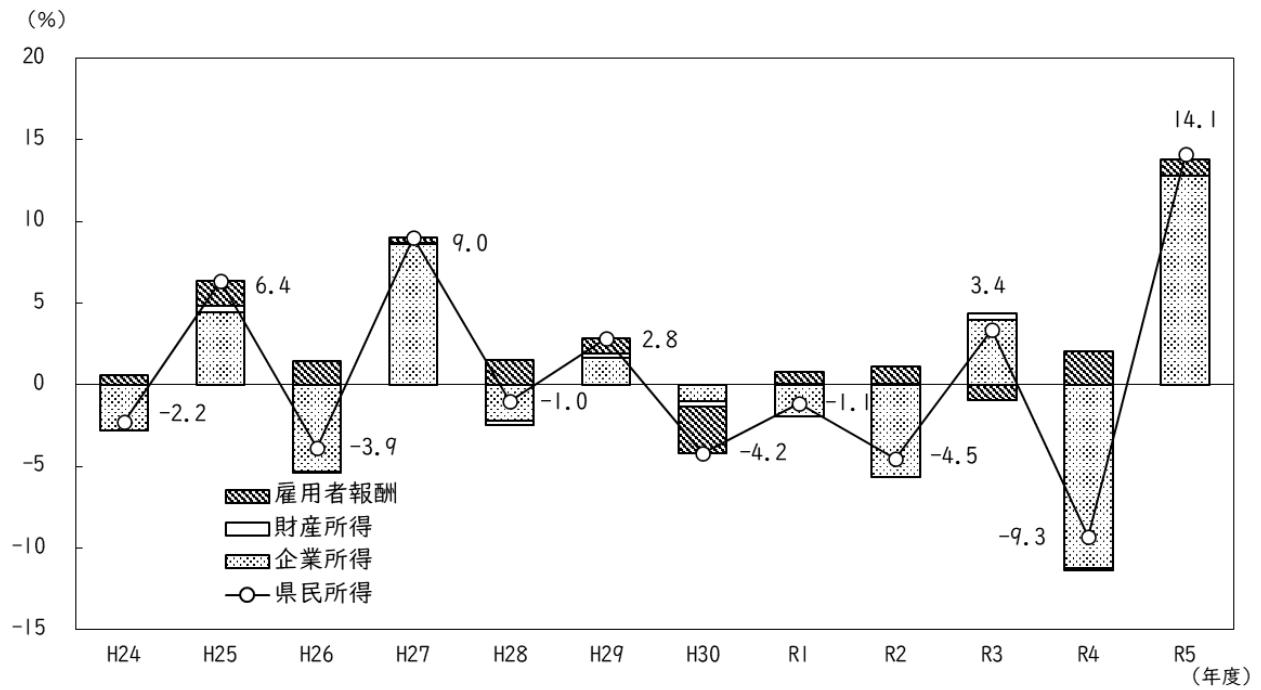
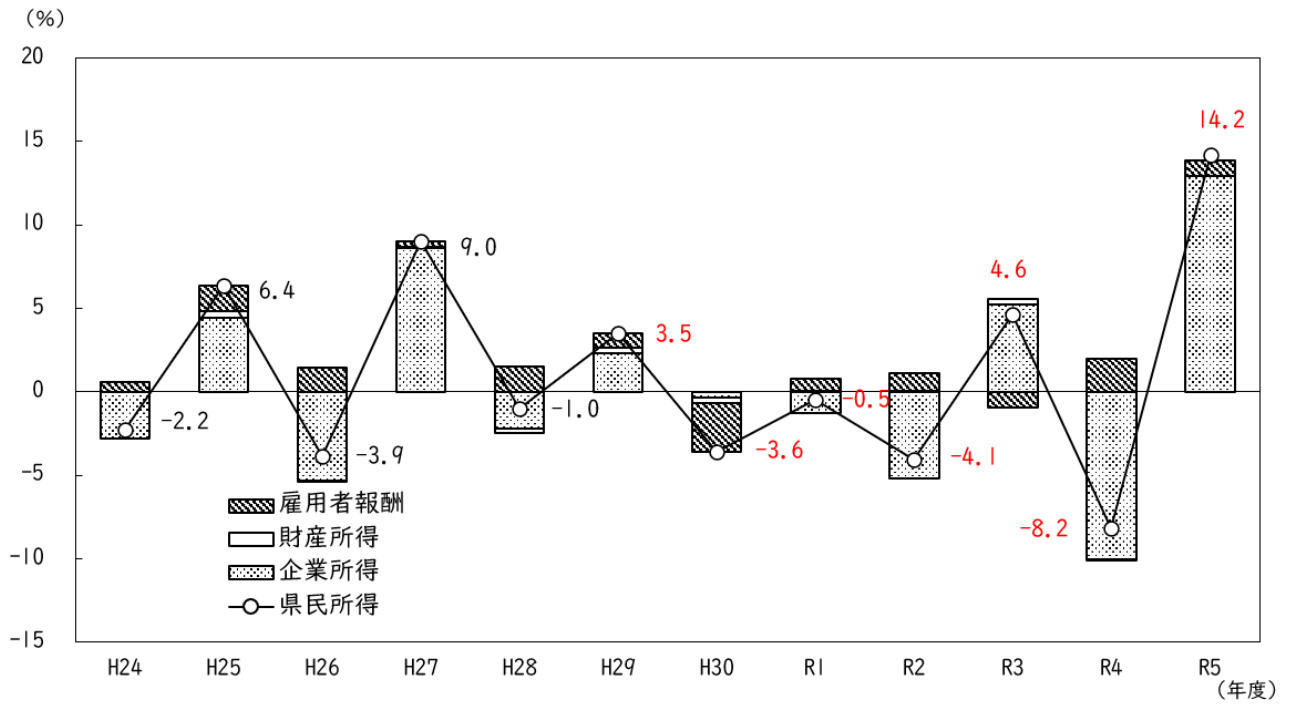


図8 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度



修正後

図8 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度



公表資料 11 ページ

6 県内総生産（支出側、名目）

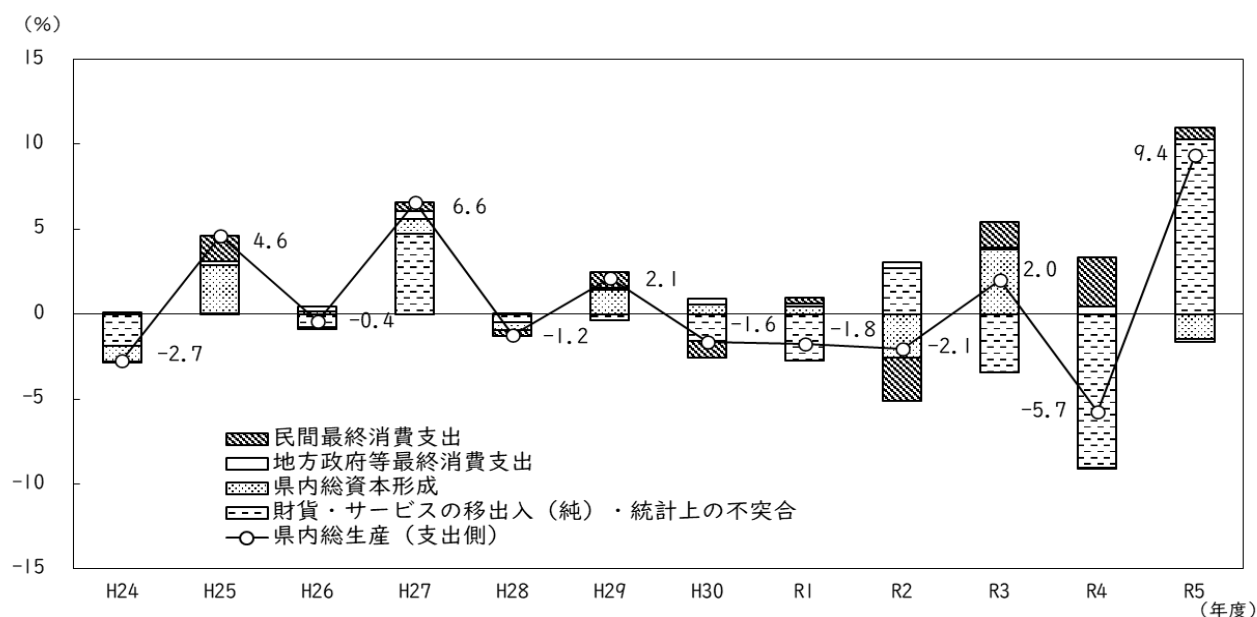
令和5年度の県内総生産（名目）は、生産側と同じく7兆9,337億円で、前年度比9.4%増となった。項目別の前年度比は、民間最終消費支出が1.1%増となった一方、地方政府等最終消費支出が0.9%減、県内総資本形成が4.6%減となった。（表5、図9）

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	44,343	44,847	5.4	1.1	61.1	56.5	2.9	0.7
(1)家計	43,223	43,653	5.6	1.0	59.6	55.0	3.0	0.6
(2)対家計民間非営利団体	1,120	1,194	▲ 2.3	6.6	1.5	1.5	▲ 0.0	0.1
2 地方政府等最終消費支出	13,706	13,583	2.5	▲ 0.9	18.9	17.1	0.4	▲ 0.2
3 県内総資本形成	23,075	22,021	▲ 0.0	▲ 4.6	31.8	27.8	▲ 0.0	▲ 1.5
(1)総固定資本形成	21,807	22,135	▲ 3.8	1.5	30.1	27.9	▲ 1.1	0.5
a. 民間	18,236	18,266	▲ 3.7	0.2	25.1	23.0	▲ 0.9	0.0
(a)住宅	3,251	2,978	2.8	▲ 8.4	4.5	3.8	0.1	▲ 0.4
(b)企業設備	14,985	15,288	▲ 5.0	2.0	20.7	19.3	▲ 1.0	0.4
b. 公的	3,570	3,869	▲ 4.4	8.4	4.9	4.9	▲ 0.2	0.4
(2)在庫変動	1,268	▲ 113	—	—	1.7	▲ 0.1	1.1	▲ 1.9
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 8,587	▲ 1,114	—	—	▲ 11.8	▲ 1.4	▲ 9.1	10.3
(1)財貨・サービスの移出入(純)	6,225	8,089	—	—	8.6	10.2	▲ 1.0	2.6
(2)統計上の不突合	▲ 14,812	▲ 9,203	—	—	▲ 20.4	▲ 11.6	▲ 8.1	7.7
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	72,538	79,337	▲ 5.7	9.4	100.0	100.0	▲ 5.7	9.4
6 域外からの要素所得(純)	4,131	4,245	11.9	2.8	5.7	5.4	0.6	0.2
7 県民総所得(市場価格表示) (5 + 6)	76,669	83,582	▲ 4.9	9.0	105.7	105.4	▲ 5.1	9.5

図9 名目経済成長率と項目別寄与度の推移



6 県内総生産（支出側、名目）

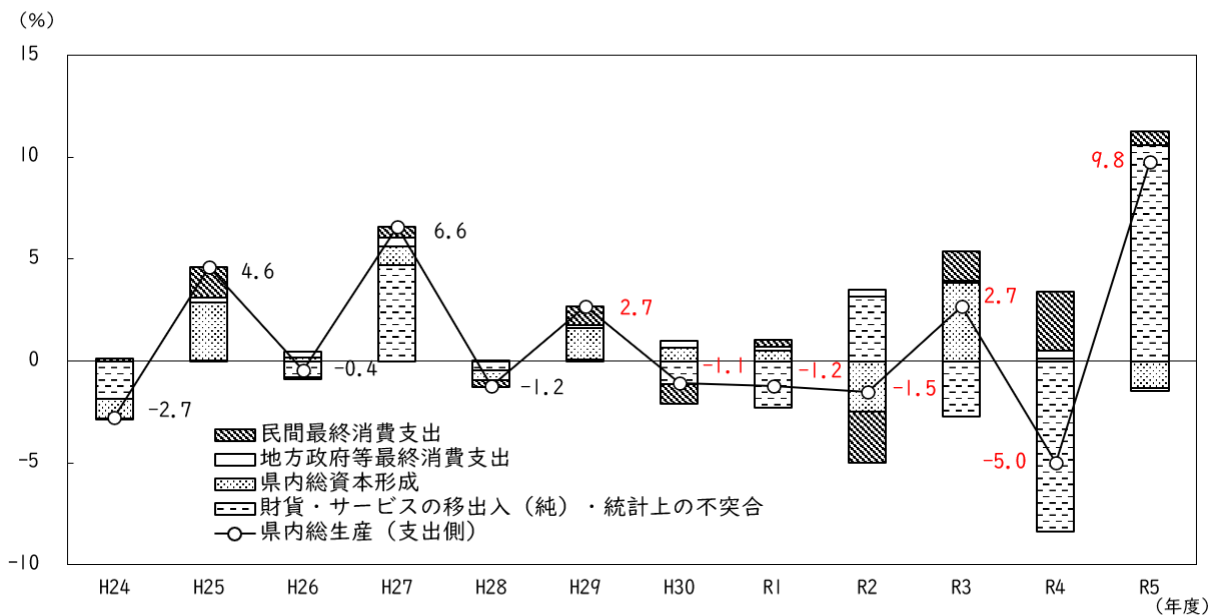
令和5年度の県内総生産（名目）は、生産側と同じく **8兆2,600億円** で、前年度比 **9.8%** 増となった。項目別の前年度比は、民間最終消費支出が **1.1%** 増となった一方、地方政府等最終消費支出が **0.9%** 減、県内総資本形成が **4.2%** 減となった。（表5、図9）

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	44,343	44,847	5.4	1.1	58.9	54.3	2.8	0.7
(1)家計	43,223	43,653	5.6	1.0	57.4	52.8	2.9	0.6
(2)対家計民間非営利団体	1,120	1,194	▲2.3	6.6	1.5	1.4	▲0.0	0.1
2 地方政府等最終消費支出	13,706	13,583	2.5	▲0.9	18.2	16.4	0.4	▲0.2
3 県内総資本形成	23,494	22,506	0.4	▲4.2	31.2	27.2	0.1	▲1.3
(1)総固定資本形成	22,174	22,565	▲3.4	1.8	29.5	27.3	▲1.0	0.5
a. 民間	18,604	18,696	▲3.3	0.5	24.7	22.6	▲0.8	0.1
(a)住宅	3,251	2,978	2.8	▲8.4	4.3	3.6	0.1	▲0.4
(b)企業設備	15,353	15,718	▲4.5	2.4	20.4	19.0	▲0.9	0.5
b. 公的	3,570	3,869	▲4.4	8.4	4.7	4.7	▲0.2	0.4
(2)在庫変動	1,320	▲59	—	—	1.8	▲0.1	1.1	▲1.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲6,297	1,664	—	—	▲8.4	2.0	▲8.4	10.6
(1)財貨・サービスの移出入(純)	5,829	7,601	—	—	7.7	9.2	▲1.1	2.4
(2)統計上の不突合	▲12,126	▲5,937	—	—	▲16.1	▲7.2	▲7.3	8.2
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	75,246	82,600	▲5.0	9.8	100.0	100.0	▲5.0	9.8
6 域外からの要素所得(純)	4,181	4,168	13.3	▲0.3	5.6	5.0	0.6	▲0.0
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	79,428	86,768	▲4.2	9.2	105.6	105.0	▲4.4	9.8

図9 名目経済成長率と項目別寄与度の推移



公表資料 12 ページ

7 県内総生産（支出側、実質）

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、生産側と同じく 8 兆 77 億円で、前年度比 2.8%増となった。項目別の前年度比は、民間最終消費支出が 1.5%減、地方政府等最終消費支出が 1.9%減、県内総資本形成が 7.4%減となった。（表 6、図 10）

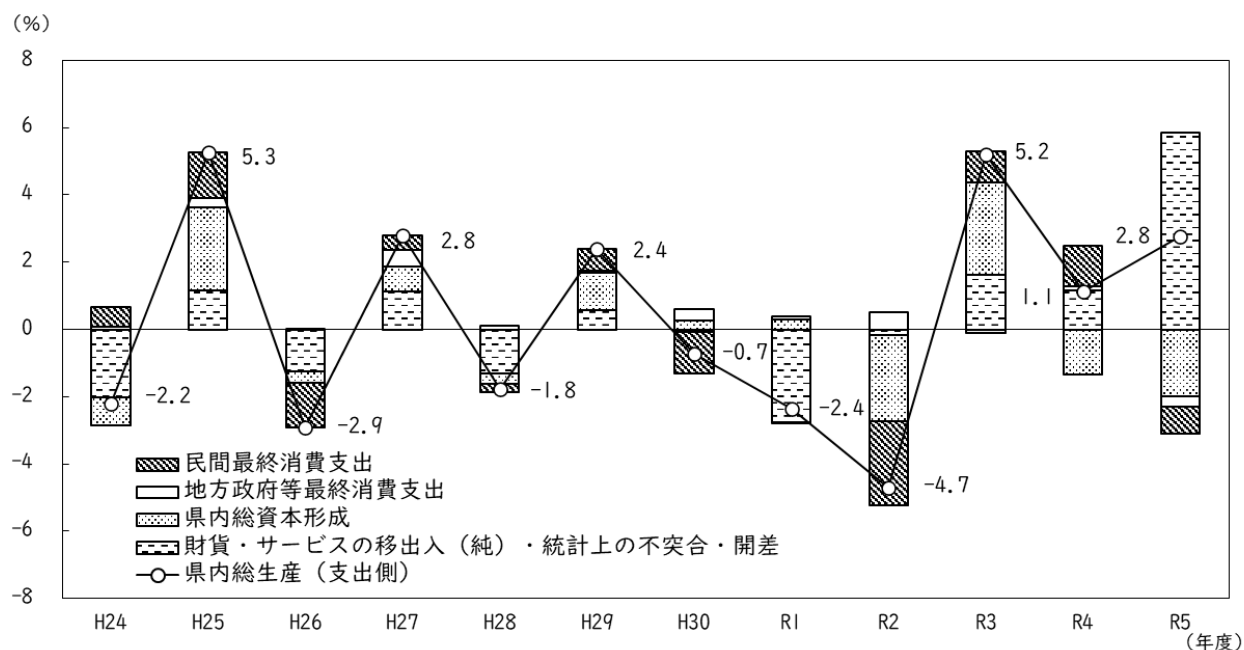
表 6 県内総生産（支出側、実質※）

（単位：億円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度
1 民間最終消費支出	41,936	41,325	2.2	▲ 1.5	53.8	51.6	1.2	▲ 0.8
(1)家計	40,856	40,208	2.4	▲ 1.6	52.4	50.2	1.3	▲ 0.8
(2)対家計民間非営利団体	1,079	1,118	▲ 5.0	3.6	1.4	1.4	▲ 0.1	0.0
2 地方政府等最終消費支出	13,359	13,098	0.8	▲ 1.9	17.1	16.4	0.1	▲ 0.3
3 県内総資本形成	20,769	19,228	▲ 4.8	▲ 7.4	26.7	24.0	▲ 1.3	▲ 2.0
(1)総固定資本形成	19,784	19,487	▲ 8.0	▲ 1.5	25.4	24.3	▲ 2.2	▲ 0.4
a. 民間	16,632	16,182	▲ 7.9	▲ 2.7	21.3	20.2	▲ 1.8	▲ 0.6
(a)住宅	2,725	2,494	▲ 2.3	▲ 8.5	3.5	3.1	▲ 0.1	▲ 0.3
(b)企業設備	13,901	13,699	▲ 9.0	▲ 1.5	17.8	17.1	▲ 1.8	▲ 0.3
b. 公的	3,151	3,297	▲ 8.6	4.6	4.0	4.1	▲ 0.4	0.2
(2)在庫変動	1,064	▲ 98	—	—	1.4	▲ 0.1	0.9	▲ 1.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	1,864	6,426	—	—	2.4	8.0	1.2	5.9
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	77,928	80,077	1.1	2.8	100.0	100.0	1.1	2.8

※平成 27 暦年連鎖価格方式

図 10 実質経済成長率と項目別寄与度の推移



修正後

7 県内総生産（支出側、実質）

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、生産側と同じく **8兆3,085億円** で、前年度比 **3.3%** 増となった。項目別の前年度比は、民間最終消費支出が **1.5%** 減、地方政府等最終消費支出が **1.9%** 減、県内総資本形成が **7.1%** 減となった。（表6、図10）

表6 県内総生産（支出側、実質※）

（単位：億円、%）

項目	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	41,936	41,325	2.2	▲ 1.5	52.1	49.7	1.1	▲ 0.8
(1)家計	40,856	40,208	2.4	▲ 1.6	50.8	48.4	1.2	▲ 0.8
(2)対家計民間非営利団体	1,079	1,118	▲ 5.0	3.6	1.3	1.3	▲ 0.1	0.0
2 地方政府等最終消費支出	13,359	13,098	0.8	▲ 1.9	16.6	15.8	0.1	▲ 0.3
3 県内総資本形成	21,148	19,651	▲ 4.4	▲ 7.1	26.3	23.7	▲ 1.2	▲ 1.9
(1)総固定資本形成	20,122	19,868	▲ 7.6	▲ 1.3	25.0	23.9	▲ 2.1	▲ 0.3
a. 民間	16,970	16,564	▲ 7.4	▲ 2.4	21.1	19.9	▲ 1.7	▲ 0.5
(a)住宅	2,725	2,494	▲ 2.3	▲ 8.5	3.4	3.0	▲ 0.1	▲ 0.3
(b)企業設備	14,242	14,084	▲ 8.4	▲ 1.1	17.7	17.0	▲ 1.7	▲ 0.2
b. 公的	3,151	3,297	▲ 8.6	4.6	3.9	4.0	▲ 0.4	0.2
(2)在庫変動	1,100	▲ 53	—	—	1.4	▲ 0.1	0.9	▲ 1.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	4,017	9,010	—	—	5.0	10.8	1.6	6.2
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	80,459	83,085	1.6	3.3	100.0	100.0	1.6	3.3

※平成27暦年連鎖価格方式

図10 実質経済成長率と項目別寄与度の推移

